

東京交通新聞

東京交通新聞社

〒160-0022
 東京都新宿区新宿2-13-10
 電話(代) 03・3352・2181
 編集 03・3352・2182
 出版 03・3352・2183
 販売 03・3352・2184
 広告 03・3352・2185
 F A X 03・3352・2186
 編集発行人 二村博三
 振替口座東京00110-7-52616
 ©東京交通新聞社 2018



大和自動

福祉・UDタク

導入目標4万4000台にアップ

改正バリフリ法 国交省が告示改正へ

国土交通省は「バリフリー法の基本方針(大臣告示)に掲げる福祉・ユニバーサルデザイン(UD)タクシー車両台数の数値目標について、現行の2020年度末2万8000台を上方修正し、「4万4000台」とする方針を固めた。1年半後に迫った20年東京五輪、パラリンピックで高齢層の外国人観光客も一段と増えることや、トヨタ自動車のミニバンタイプ・UD仕様の「JAPANAタクシー(JPNTAXI)」が登場し、普及している情勢を踏まえた。11月29日に開いた「バリフリー法・関連施策のあり方検討会」(座長＝秋山哲男・中央大学研究開発機構教授)で示した。



栗田総政局長は「全国推し進め」と要望した(11月29日、東京・霞が関)

公共交通事業者への福祉車両導入計画の策定義務化などを柱とした改正バリフリー法は5月25日に公布、11月1日施行された。数値目標に絡む告示改正は今後、パブリックコメント



「東京五輪まで2年弱。大阪万博も決まり、バリフリーはどう進んだらいいか」と語る秋山座長(右端)。前列左端に全タク連の熊谷業務部長、隣に日バス協の船戸常務理事

などを経て設定され、来年4月1日に施行される予定。交通政策基本法の目標も同じように変更される。福祉・UDタクシー台数の現行目標は、トヨタ「コンパクト」系からJPNタクシーへの転換が進んで達成される見通し。国交省は今後、高齢者の外出機会の増加がトレンドになる。高齢の訪日外国人も増えるだろう。JPNタクシーの導入ペースがこのまま続くことも念頭に、少し高めの数値を定めた(総合政策局安心生活政策課)として

最新データの17年度末

(18年3月末)実績で2万113台。近年、微増傾向をたどっていたが、JPNタクシーの登場で一気に2万台に押し上がった。

改正バリフリ法では貸切バスが新たな対象となり、車両導入台数の目標値も設定される。17年度末実績の1699台に対し、20年度末で「2100台」と定める。車いす乗降用リフト付き、スロープ付き、ノンステップが該当する。

同省は検討会で、改正法に盛り込まれた国に設置する「評価会議」の概要を提示した。メンバー構成に關し、車いすを使う身体障害者のほか、視覚、知的、精神など多様な障害特性に配慮して人選する考え。公共交通事業者、施設管理者、自治体、学識者を含め、現在組織する「全国バリフリーネットワーク会議」を拡大させる方向。障害者が自ら参画し、声を施策に反映させる。地方ブロックでの開催も重視する。